

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【事業年度】	第45期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
【会社名】	株式会社パスポート
【英訳名】	PASSPORT Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 野 純
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	03(3494)4491(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 奥村 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	03(3494)4491(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 奥村 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (千円)	14,879,586	13,954,660	13,897,666	14,030,176	13,525,615
経常利益 (千円)	15,361	408,850	575,689	637,601	394,723
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△215,254	256,254	276,141	206,868	196,037
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	369,266	369,266	369,266	369,266	369,266
発行済株式総数 (株)	5,270,000	5,270,000	5,270,000	5,270,000	5,270,000
純資産額 (千円)	1,015,424	1,271,692	1,517,533	1,673,830	1,821,276
総資産額 (千円)	6,541,255	6,232,466	6,156,897	6,018,694	6,272,240
1株当たり純資産額 (円)	200.99	251.72	300.44	331.38	360.58
1株当たり配当額 (円)	—	6.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△42.61	50.72	54.67	40.96	38.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.5	20.4	24.6	27.8	29.0
自己資本利益率 (%)	—	22.4	19.8	13.0	11.2
株価収益率 (倍)	—	3.6	4.6	6.9	8.3
配当性向 (%)	—	11.8	18.3	24.4	25.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	380,744	726,000	674,395	557,715	344,849
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△78,665	154,465	△12,207	△121,289	△84,467
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△298,232	△468,338	△614,054	△472,771	△228,096
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	387,873	800,002	848,134	811,801	844,091
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	297 (769)	282 (627)	257 (634)	248 (688)	245 (696)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第41期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第41期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

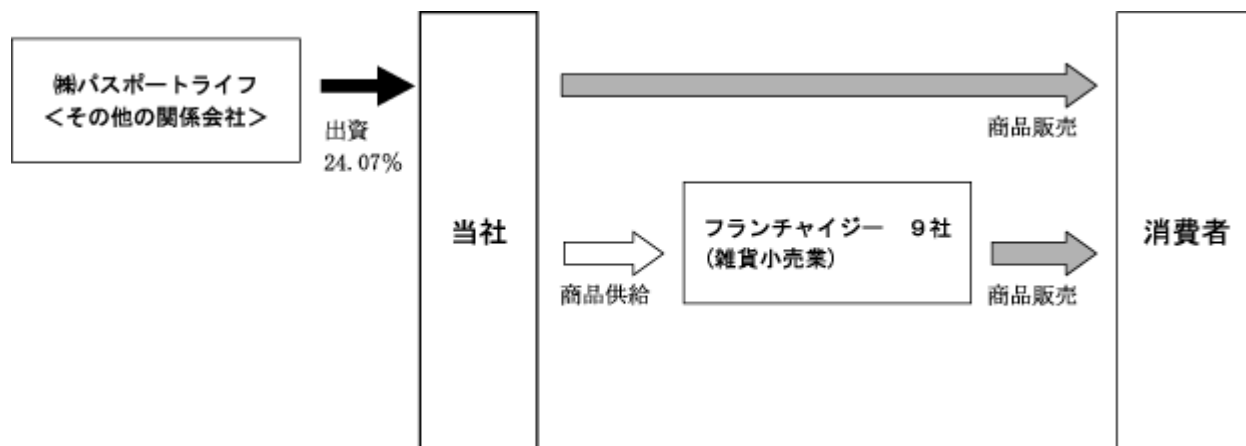
6 平成22年2月期の1株当たり配当額は、会社設立40周年の記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和44年7月 輸入雑貨商品の販売を目的として東京都杉並区に株式会社パスポートを設立。
- 昭和47年4月 新潟にフランチャイズ1号店加盟、FC事業を開始。
- 昭和48年10月 東京都品川区に本社機能に移転。
- 昭和49年9月 売上分析に単品管理の手法を導入。
- 昭和53年6月 東京都品川区に物流センターを設置。併せてコンピュータによる物流在庫管理システムを導入。
- 昭和59年3月 多品種少量販売時代に対応するため、仕入方式をセントラル・バイイング・システム(本部集中仕入方式)から、企画商品の一部を除いて本部の指導する品揃えガイドラインに沿った各店仕入システムに転換。
- 平成元年12月 伊東市に従業員保養所を兼ねた、セミナーハウス「生活創造倶楽部」を建設。
- 平成2年3月 POSシステム導入に備え、物流センターのバーコード管理システム導入。
- 平成3年9月 作業合理化とデータマーチャンダイジング(販売数値情報に基づく品揃え)戦略を推進するため、直営店全店にPOSシステム導入。
- 平成4年6月 東京都品川区に本社を移転登記。
- 平成6年6月 直営店、FC店合計100店舗を達成。
- 平成6年9月 物流機能強化のため、物流センターを埼玉県所沢市に移転。
- 平成7年2月 POSデータの一層の分析活用を目的とした「ニューM.D.(新しい品揃えの実験)プロジェクト」を発足。
- 平成8年3月 データマーチャンダイジングの強化と店頭在庫の効率化をめざし、直営全店で発注管理システムを導入。
- 平成9年4月 業容拡大に伴い、栃木県芳賀郡にも物流センターを設置。
- 平成9年12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
- 平成11年9月 物流機能効率化のため、埼玉県所沢市の物流センターを廃し、栃木県芳賀郡の物流センターに統合。
- 平成15年3月 物流機能強化のため、物流センターを神奈川県伊勢原市に移転。
- 平成16年10月 インテリア雑貨等のインターネット通販会社株式会社SPL設立。
- 平成16年12月 日本証券業協会への登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成18年9月 インターネット通販会社の株式会社SPLの清算が終了し、インターネット通販事業は新規事業開発部(現商品部)が引継ぐ。
- 平成21年3月 商品仕入体制強化のため、自動発注システムを導入。
- 平成21年6月 物流機能効率改善のため、物流センターを神奈川県厚木市に移転。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併により大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
- 平成22年10月 株式の流動性を高めるため、単元株式数を1,000株から100株に変更。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 平成24年8月 物流機能効率改善及びリスク分散のため、大阪府和泉市に物流センターを設置。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社パスポート（以下「当社」という）と関係会社である（株）パスポートライフによって構成されており、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売を主たる事業としております。また当社とフランチャイズ契約を結んだフランチャイジー9社に商品供給をしており、同時に販売の指導や情報の提供を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(その他の関係会社) (株)パスポートライフ	東京都杉並区	10,000	保険代理業	—	25.12	役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245(696)	34.6	9.3	4,006,850

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

- 名称 パスポートハッピーユニオン
- 結成年月日 平成11年11月9日
- 組合員数 776名
- 所属上部団体名 UAゼンセン専門店ユニオン連合会
- 労使関係 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要に伴う関連産業の需要増加を背景に、内需を中心として緩やかな回復基調にあるものの、ユーロ各国の債務問題の長期化や新興国の景気減速、日中関係の悪化による輸出の停滞、電力料金値上げや消費税増税等の動きにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社は中期経営計画「P' ECE」2年目の成長戦略実現に向けて、積極的な店舗展開とオリジナル商品の拡大を目的とした商品開発およびCS向上による店舗競争力の強化に取り組んでまいりました。出店につきましては、直営既存店売上が減速する中、当初計画を大幅に下方修正するに至りましたが、Web-EDIの発注システムと和泉物流センターの本稼動により、効率的で迅速な品揃えの仕組みが整い、自動発注システムの機能を強化した結果、オリジナル商品の売上が拡大され、利益率の改善と品揃えの差別化に貢献いたしました。

店舗展開につきましては、直営店が「Passport」ブランドで12店舗、「fleur by passport」ブランドで1店舗、「bao-bab.fleur」ブランドで2店舗を開業しました。また、「Passport」ブランドで11店舗を閉鎖した結果、当事業年度の直営店は4店舗増加し161店舗となりました。フランチャイズ店は、「Passport」ブランドで2店舗を開設し4店舗を閉鎖した結果、2店舗減少の19店舗となりました。なお、直営店8店舗の改装を実施いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は13,525百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は464百万円（前年同期比33.0%減）、経常利益は394百万円（前年同期比38.1%減）、当期純利益は196百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ比べ32百万円（4.0%）増加し、844百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は344百万円であり、前事業年度に比べ212百万円（38.2%）の収入減となりました。

これは、税引前当期純利益394百万円に加え減価償却費304百万円、売上債権の減少63百万円等の収入はあったものの、たな卸資産の増加168百万円、仕入債務の減少70百万円及び法人税等の支払212百万円等の支出があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は84百万円であり、前事業年度に比べ36百万円（30.4%）の支出減となりました。

これは、敷金及び保証金の回収による収入が86百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出71百万円や敷金及び保証金の差入による支出72百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は228百万円であり、前事業年度に比べ244百万円（51.8%）の支出減となりました。

これは、社債の発行による調達が586百万円あったものの、短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還やリース債務及び割賦債務の返済による支出が764百万円あったことや配当金の支払が50百万円あっ

たことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 品目別販売実績

区分	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
直営店売上		
リビンググッズ	1,434,090	83.6
ダイニンググッズ	1,465,056	99.1
ライフファブリックス	6,892,966	105.0
バラエティグッズ	3,303,231	88.9
直営店売上	13,095,344	97.2
その他の売上	430,270	76.8
合計	13,525,615	96.4

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。

リビンググッズ……………ちゃぶ台、座イス、時計、照明具、写真立て、鏡、収納ラック等

ダイニンググッズ……………マグカップ、アルミボトル、スプーン、フォーク、和食器、箸、弁当箱等

ライフファブリックス……………テーブルクロス、マット、クッション、ベッドカバー、パジャマ、エプロン、タオル等

バラエティグッズ……………ぬいぐるみ、文具、石鹸、健康グッズ、ポプリ、クリスマス関連グッズ等

3 その他の売上には、フランチャイズ店への商品及び用度品の卸売上、ロイヤリティ等が含まれております。

(2) 地域別売上高

地域	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店舗)
北海道・東北地区			
北海道	93,009 (－)	80.2	1 (－)
青森県	147,628 (－)	103.3	2 (－)
岩手県	35,702 (－)	—	1 (－)
宮城県	346,394 (－)	104.8	4 (－)
山形県	126,964 (－)	91.7	1 (－)
福島県	246,172 (－)	104.4	2 (－)
小計	995,870 (－)	103.3	11 (－)
関東地区			
栃木県	212,125 (－)	94.9	2 (－)
群馬県	299,132 (－)	98.5	2 (－)
茨城県	489,097 (24,068)	103.1	6 (1)
埼玉県	921,981 (7,938)	86.8	12 (－)
千葉県	558,612 (－)	98.1	8 (－)
東京都	1,700,618 (25,229)	97.6	20 (－)
神奈川県	1,539,691 (14,783)	100.7	20 (1)
小計	5,721,259 (72,019)	96.9	70 (2)
中部・東海地区			
新潟県	289,126 (－)	102.9	3 (－)
富山県	106,867 (－)	88.1	1 (－)
石川県	128,679 (－)	100.4	2 (－)
長野県	117,992 (－)	139.2	2 (－)
静岡県	287,648 (－)	88.5	4 (－)
山梨県	27,481 (27,481)	78.0	1 (1)
岐阜県	168,029 (－)	108.7	2 (－)
愛知県	379,857 (179,825)	105.9	10 (7)
三重県	119,729 (－)	90.5	1 (－)
小計	1,625,411 (207,307)	100.3	26 (8)

地域	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店舗)
近畿地区			
滋賀県	137,743 (－)	96.2	2 (－)
京都府	144,048 (－)	79.1	3 (－)
大阪府	876,084 (23,286)	93.9	13 (1)
兵庫県	584,757 (33,771)	92.1	8 (2)
奈良県	152,664 (－)	78.8	1 (－)
小計	1,895,297 (57,057)	90.8	27 (3)
中国・四国地区			
島根県	38,718 (9,521)	102.9	1 (－)
岡山県	185,968 (15,006)	90.3	3 (1)
広島県	421,666 (－)	97.6	5 (－)
山口県	195,401 (－)	100.3	4 (－)
徳島県	115,838 (－)	110.8	2 (－)
高知県	157,654 (－)	94.0	1 (－)
香川県	247,761 (－)	106.5	4 (－)
愛媛県	192,432 (－)	106.4	3 (－)
小計	1,555,440 (24,528)	98.4	23 (1)
九州地区			
福岡県	679,770 (－)	89.9	8 (－)
佐賀県	54,766 (－)	96.4	1 (－)
長崎県	299,420 (－)	94.8	3 (－)
熊本県	321,345 (－)	101.2	3 (－)
大分県	171,201 (69,357)	88.0	6 (5)
宮崎県	87,256 (－)	75.4	1 (－)
鹿児島県	118,573 (－)	101.0	1 (－)
小計	1,732,334 (69,357)	92.5	23 (5)
合計	13,525,615 (430,270)	96.4	180 (19)

(注) 1 売上高欄の()内の数字は直営店売上以外の売上高であり、内数で表示しております。また、期末店舗数の()内の数字はフランチャイズ店舗数であり、内数で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上高

項目	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
直営店売上高 (千円)	13,095,344	97.2
売場面積(平均) (㎡)	29,964	103.9
1㎡当たり期間売上高 (千円)	437	93.6
売上高 (千円)	13,525,615	96.4
従業員数(平均) (人)	941	100.5
1人当たり期間売上高 (千円)	14,373	95.9

- (注) 1 売場面積は、契約面積に基づくものであり、期中平均で表示しております。
2 従業員は、アルバイト・パートタイマー(1人1ヶ月165時間稼働)を含めた期中平均在籍人員によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

部門別	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
直営店仕入		
リビンググッズ	689,405	100.9
ダイニンググッズ	746,522	100.6
ライフファブリックス	3,358,964	105.0
バラエティグッズ	1,670,553	84.8
直営店仕入	6,465,446	98.0
その他の仕入	182,202	60.1
合計	6,647,648	96.4

- (注) 1 上記金額は実際仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。
 リビンググッズ……………ちゃぶ台、座イス、時計、照明具、写真立て、鏡、収納ラック等
 ダイニンググッズ……………マグカップ、アルミボトル、スプーン、フォーク、和食器、箸、弁当箱等
 ライフファブリックス……………テーブルクロス、マット、クッション、ベッドカバー、パジャマ、エプロン、タオル等
 バラエティグッズ……………ぬいぐるみ、文具、石鹸、健康グッズ、ポップリ、クリスマス関連グッズ等
3 その他の仕入には、フランチャイズ店への卸売上に係る商品等の仕入が含まれております。

3 【対処すべき課題】

消費を支える景気の動向は一進一退で、景気に業績が左右されない企業を目指して、以下の課題について一つ一つ着実に対処してまいります。

① 100年に一度と言われる大震災を経験し、消費者の価値観が大きく変わろうとする中、お客様のニーズ、購買行動の変化に迅速に対応し、「Passportブランド」としての品揃えと商品展開力を強化していくことが重要と考えております。生活の安心・安全への欲求は高まりこそすれ、弱まることはないと考え、そうした価値観に基づく新商品の開発を強化してまいります。あらゆる生活シーンでニーズの高い品目について、オリジナル性の高いカワイイ「Passportテイスト」の商品を積極的に展開し、「Passportブランド」の楽しい品揃えを深化させて、「Passportファン」の拡大を図ってまいります。また、次世代の成長を意識した新しい業態店舗の開発にもチャレンジしてまいります。

② 経営体質の強化と盤石な財務体質の構築は、企業が安定的に成長するための基盤と考え、徹底したローコスト経営で、利益重視の企業風土づくりを推進してまいります。これまで不採算店舗のドラスティックな閉鎖を通して、一定の成果をあげてまいりましたが、更に経費削減の意識改革に取り組み、利益の出せる企業風土と事業構造への転換を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクについては、一般に流通小売業に共通するリスクであり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるか否かを問わず、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当該事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社の事業等のリスク全般を網羅するものではありません。

①商品の生産体制について

当社の取扱商品は、中国、インド、台湾などの諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続等に問題が発生した場合、商品調達に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②為替相場の急激な変動について

当社の取扱商品は、原則として直輸入品については米ドル建て決済、国内商社経由の商品は円建て決済で行っておりますが、為替相場が急激に変動した場合、仕入原価が高騰し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③出店について

当社は商業施設ならびに路面店で新規出店を行っておりますが、当社が希望する条件で店舗を確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④商業施設の集客力について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が、商圈内の競合商業施設の出店や自然災害等の要因で急激に低下した場合、来店客数の大幅な減少が当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤商業施設の経営状態について

当社がテナント入居している商業施設の経営が悪化した場合、入居時に差し入れている敷金・保証金の回収や、売掛金の回収が困難になり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥気候変動及び災害について

当社が取り扱う商品は、季節性の高いものが多く、暖冬や冷夏などといった天候によって販売動向に影響を受ける可能性があります。また地震や台風などの自然災害等により、テナント入居している商業施設や物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦固定資産の減損損失について

当社は、平成19年2月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も、固定資産の減損損失の判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は加盟店との間に「フランチャイズチェーン契約」を締結しております。

- 契約内容 ： 1 インテリア雑貨小売店の運営指導
 ： 2 取り扱い商品、使用する商号、商標及び販売方法の提供と経営の診断
- 期間 ： 3 ヶ年(自動更新)
- 加盟金 ： 一社につき100万円
- 保証金 ： 一店舗につき100万円
- ロイヤリティ ： 店頭売上金額の3%
- 仕入条件 ： 当社の指定取引先からの指定取り扱い商品に限定。当月締めの翌月末支払。

(注) フランチャイズ店舗は、平成25年2月28日現在19店舗ありますが、フランチャイジーによって契約締結日が異なるため、契約締結日の記載を省略しております。

なお、上記契約条件につきましては、平成9年9月1日以降の契約条件を記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、財務諸表を作成するにあたり、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎とし、重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果として財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しておりますが、当社が現在において重要な判断や見積りで特に影響を与えている項目は次のとおりです。

繰延税金資産

当社は繰延税金資産について、タックス・プランニングを考慮し将来の回収可能性を検討してその金額を計上しております。回収可能性の検討の際は、将来の課税所得を慎重に見積り判断しますが、見積りの前提とした諸条件の変化により、将来において繰延税金資産計上額が増減する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ504百万円（3.6%）減少し、13,525百万円となりました。新規出店が17店舗に対し、退店が15店舗と店舗数は微増であったことに加え、直営店の既存店売上高前年比が95.1%と低迷したため、売上高は大きく減少いたしました。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、前事業年度に比べ125百万円（1.8%）減少し、7,040百万円となりました。当事業年度も利益率の良い直輸入や共同開発（OEM）の商品が売上好調で、売上総利益率では1ポイント改善しましたが、売上高が大きく減少したため、売上総利益の額も減少となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ103百万円（1.6%）増加し、6,576百万円となりました。主に、成長戦略を支える情報システムの開発に要したソフトウェアの減価償却費及び物流システムのインフラ整備のため開設した和泉物流センターの地代家賃が増加したためであります。

(営業利益)

結果としての営業利益は、前事業年度に比べ228百万円（33.0%）減少し、464百万円となりました。主に直営店の既存店売上高の減少によるものです。

(経常利益)

経常利益は、前事業年度に比べ242百万円（38.1%）減少し、394百万円となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当期純利益は前事業年度に比べ10百万円（5.2%）減少し、196百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて253百万円増加し、6,272百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて129百万円増加し、3,264百万円となりました。これは、主に売掛金が64百万円減少したものの、現金及び預金が32百万円、商品が162百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて123百万円増加し、3,007百万円となりました。これは、主に減価償却等により有形固定資産が73百万円減少したものの、ソフトウェアが186百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ106百万円増加し、4,450百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて166百万円減少し、2,842百万円となりました。これは、主に支払手形が45百万円、買掛金が24百万円減少し、更には1年内償還予定の社債が24百万円、短期借入金が30百万円、1年内返済予定の長期借入金が35百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて272百万円増加し、1,608百万円となりました。これは、主に長期借入金が110百万円減少したものの、社債が190百万円、リース債務が130百万円、長期未払金が41百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて147百万円増加し、1,821百万円（前年同期比8.8%増）となりました。これは、主に50百万円の配当による減少はあったものの、当期純利益196百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営者の今後の方針について

個人消費を取り巻く環境は、昨年末の政権交代以降、景気回復への期待感も徐々に高まってきている一方で円安による輸入リスクも高まり、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速など、依然として不透明感も残っており、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

また、雑貨業界におきましては、他業種からの参入も多く、競争はますます激化しております。このような厳しい事業環境の中で、持続的に成長発展するために、自社の強みを客観的に分析評価し、強みを生かしたビジネスに経営資源を集中的に投下してまいります。

当社は、「Passport」をメインブランドとして全国の主なショッピングセンターに出店しており、気軽に買える価格の「カワイイ」商品と、豊富な品揃えが特徴の雑貨専門店を展開しております。そうした既存のお客様のニーズを迅速に捉えた新商品の開発を強化してまいります。

また、これまで展開していない小商圏にも、40～50坪前後の小型店で積極的に出店開発を強化し、「Passport」ブランドの認知度を高め、「Passport」ファンの拡大を図ってまいります。

同時に、これまで進めてまいりました経営体質改善の取り組みを継続し、利益重視の企業風土として定着させてまいります。

お客様ニーズを把握して迅速に店舗の品揃えに反映させる仕組みと、それをバックアップするシステムの開発にも全社を挙げて取り組み、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、直営店15店舗の新規出店を行うとともに既存店のうち8店舗の改装を行っております。これによる当事業年度の設備投資額は、無形固定資産及び差入敷金保証金を含めて482,153千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成25年2月28日現在における各事業所の設備の状況、投下資本並びに従業員数の配置状況は次のとおりであります。

地域	土地		建物		器具備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業 所数	従業 員数 (人)
	面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)				
直営店舗								
北海道・東北地区								
北海道	—	—	(205.26)	8,464	1,504	9,969	1	1
青森県	—	—	(303.44)	1,501	1,744	3,246	2	2
岩手県	—	—	(77.13)	1,476	872	2,349	1	-
宮城県	—	—	(727.39)	12,556	5,778	18,335	4	5
山形県	—	—	(402.50)	5,332	3,702	9,034	1	1
福島県	—	—	(859.67)	8,446	2,856	11,302	2	1
小計	—	—	(2,575.39)	37,777	16,459	54,237	11	10
関東地区								
栃木県	—	—	(344.02)	3,453	1,818	5,271	2	3
群馬県	—	—	(332.68)	9,823	3,070	12,894	2	3
茨城県	—	—	(1,206.65)	20,189	9,765	29,954	5	6
埼玉県	—	—	(2,425.64)	51,827	19,117	70,944	12	14
千葉県	—	—	(1,738.73)	24,021	9,236	33,258	8	12
東京都	—	—	(2,629.90)	43,910	21,424	65,335	20	22
神奈川県	—	—	(3,411.73)	66,430	24,911	91,341	19	20
小計	—	—	(12,089.35)	219,655	89,343	308,999	68	80
中部・東海地区								
新潟県	—	—	(498.25)	9,782	2,980	12,763	3	2
富山県	—	—	(211.91)	8,296	2,899	11,196	1	1
石川県	—	—	(353.47)	3,905	1,789	5,695	2	-
長野県	—	—	(377.58)	1,908	3,555	5,463	2	2
静岡県	—	—	(544.69)	6,563	2,966	9,530	4	4
岐阜県	—	—	(461.52)	11,271	3,115	14,387	2	2
愛知県	—	—	(399.75)	9,346	4,769	14,116	3	3
三重県	—	—	(485.55)	5,520	1,871	7,392	1	1
小計	—	—	(3,332.72)	56,596	23,948	80,544	18	15
近畿地区								
滋賀県	—	—	(263.63)	3,026	1,732	4,758	2	3
京都府	—	—	(348.31)	3,100	1,334	4,434	3	2
大阪府	—	—	(2,028.22)	34,492	15,453	49,945	12	11
兵庫県	—	—	(973.94)	10,206	6,374	16,581	6	11
奈良県	—	—	(324.48)	5,397	2,168	7,565	1	1
小計	—	—	(3,938.58)	56,223	27,063	83,286	24	28
中国・四国地区								
島根県	—	—	(160.91)	1,183	534	1,718	1	1
山口県	—	—	(769.08)	13,269	5,957	19,226	4	2
岡山県	—	—	(288.78)	14,130	3,607	17,738	2	2
広島県	—	—	(878.25)	10,030	4,628	14,659	5	6
徳島県	—	—	(303.96)	7,403	4,115	11,518	2	1
高知県	—	—	(237.77)	617	1,363	1,980	1	2
香川県	—	—	(967.37)	8,105	5,016	13,122	4	3
愛媛県	—	—	(509.74)	9,469	5,633	15,102	3	3
小計	—	—	(4,115.86)	64,211	30,856	95,067	22	20
九州地区								
福岡県	—	—	(1,444.85)	27,075	14,518	41,594	8	8
佐賀県	—	—	(216.30)	4,087	904	4,991	1	1
長崎県	—	—	(512.57)	6,816	3,228	10,044	3	2
熊本県	—	—	(630.73)	13,297	4,882	18,180	3	2
大分県	—	—	(173.42)	2,707	1,276	3,983	1	3
宮崎県	—	—	(202.55)	4,490	2,080	6,571	1	2
鹿児島県	—	—	(231.94)	827	546	1,374	1	2
小計	—	—	(3,412.36)	59,302	27,438	86,740	18	20
店舗計	—	—	(29,464.26)	493,766	215,110	708,876	161	173
本社	—	—	(283.83)	2,217	28,467	30,685	1	67
厚木物流センター	—	—	(5,421.90)	—	—	—	1	3
和泉物流センター	—	—	(3,438.86)	2,519	11,944	14,463	1	2
厚生施設	1,002.26	15,554	305.24	41,268	312	57,134	1	-
合計	1,002.26	15,554	305.24 (38,608.85)	539,772	255,834	811,161	165	245

- (注) 1 当社の事業所は小規模のため、県別に一括して表示しております。
- 2 各資産価額は平成25年2月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 3 面積欄（ ）内は賃借中のものを外数で示しております。
- 4 店舗以外の所在地は次のとおりであります。
- 本社(全社的な管理業務)……………東京都品川区
- 厚木物流センター(商品の配送及び保管)……神奈川県厚木市
- 和泉物流センター(商品の配送及び保管)……大阪府和泉市
- 厚生施設(セミナーハウス)……………静岡県伊東市
- 5 従業員の数には、アルバイト・パートタイマーは含んでおりません。
- 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
棚卸ハンディターミ ナル一式	ハンディターミナル20 台他	5年	655	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名(所在地)	区分	増加売場面積(㎡)	必要性	予算金額(千円)	既支払金額(千円)	今後の所要資金(千円)	着工予定年月	完成予定年月
春日部イオンモール店 (埼玉県春日部市)	新設	(75)	地域需要に 応えるため	12,700	2,983	9,717	平成25年2月	平成25年3月
バオバブ相模大野ボー ノ店 (神奈川県相模原市南区)	新設	(79)	〃	14,300	5,867	8,433	平成25年2月	平成25年3月
ファミ・マム・キッチン つくばイオンモール 店 (茨城県つくば市)	新設	(138)	〃	19,000	—	19,000	平成25年2月	平成25年3月
柏の葉ららぽーと店 (千葉県柏市)	新設	(227)	〃	19,300	9,606	9,694	平成25年2月	平成25年3月
静岡マークイズ店 (静岡市葵区)	新設	(104)	〃	14,600	3,613	10,987	平成25年3月	平成25年4月
盛岡南イオンモール店 (岩手県盛岡市)	新設	(142)	〃	20,000	—	20,000	平成25年3月	平成25年4月
相模原ニトリモール店 (神奈川県相模原市南区)	新設	(132)	〃	16,000	3,608	12,392	平成25年8月	平成25年9月
第46期新設予定の その他の新店(5 店舗)	新設	(578)	〃	50,000	—	50,000	—	—
五所川原エルム店 (青森県五所川原市)	改装	(一)	〃	7,000	—	7,000	平成25年2月	平成25年3月
東広島ゆめタウン店 (広島県東広島市)	改装	(一)	〃	3,600	—	3,600	平成25年2月	平成25年3月
八尾アリオ店 (大阪府八尾市)	改装	(一)	〃	3,000	—	3,000	平成25年2月	平成25年3月
名取イオンモール店 (宮城県名取市)	改装	(一)	〃	3,000	—	3,000	平成25年2月	平成25年3月
高知イオンモール店 (高知県高知市)	改装	(一)	〃	11,500	—	11,500	平成25年3月	平成25年4月
第46期その他の改装予定 店(5店舗)	改装	(一)	〃	36,000	—	36,000	—	—
合計	—	(1,475)	—	230,000	25,677	204,323	—	—

- (注) 1 予算金額、既支払金額、今後の所要資金には敷金及び保証金を含めております。
2 今後の所要資金204,323千円については、リース・割賦及び自己資金により賄う予定であります。
3 増加売場面積の()は賃借物件であります。
4 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,270,000	5,270,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,270,000	5,270,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年12月10日	430,000	5,270,000	40,420	369,266	52,890	292,300

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行数	430,000株
発行価格	230円
引受価額	217円
発行価額	187円
資本組入額	94円

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	4	38	2	—	3,427	3,475	—
所有株式数 (単元)	—	1,516	32	15,127	39	—	35,971	52,685	1,500
所有株式数 の割合 (%)	—	2.88	0.06	28.71	0.07	—	68.28	100.00	—

(注) 1 自己株式218,981株は「個人その他」に2,189単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。
2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パスポートライフ	東京都杉並区和泉1-50-11	1,268	24.07
水野 純	東京都江東区塩浜	688	13.06
鈴木 忠光	東京都品川区荏原	122	2.31
吉村 政雅	千葉県習志野市鷺沼	77	1.46
水野 睦子	東京都杉並区和泉	75	1.42
田中 卓磨	神奈川県横浜市旭区本宿町	70	1.32
畑 勝	奈良県桜井市大字吉備	63	1.19
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	60	1.13
水野 由美子	静岡県沼津市北園町	53	1.01
大竹 秀達	千葉県市川市真間	51	0.98
計	—	2,529	48.00

(注) 当社が保有する自己株式(218千株 持株比率4.15%)は上記の表には含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 218,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,049,600	50,496	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	—	同上
発行済株式総数	5,270,000	—	—
総株主の議決権	—	50,496	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）が含まれております。
- 2 単元未満株式には自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パスポート	東京都品川区西五反田 7-22-17	218,900	—	218,900	4.15
計	—	218,900	—	218,900	4.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	218,981	—	218,981	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、今後の事業展開に必要な内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月23日 定時株主総会決議	50,510	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	225	213	337	308	378
最低(円)	110	106	161	140	269

(注) 最高・最低株価高は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月
最高(円)	298	283	305	327	370	378
最低(円)	269	273	278	300	320	320

(注) 最高・最低株価高は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水 野 純	昭和36年3月9日生	昭和58年4月 昭和61年9月 昭和62年4月 昭和63年8月 昭和63年11月 平成2年6月 平成3年9月 平成5年11月 平成8年5月 平成12年4月 平成12年5月 平成13年5月 平成14年5月 平成16年10月 平成17年3月 平成20年3月 ㈱鈴丹入社 当社入社 ㈱パスポートライフ取締役就任 (現任) 当社店舗運営部次長 当社取締役就任 当社店舗運営部長 当社営業本部長 当社商品部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社総合企画室長 当社代表取締役就任 当社商品本部長兼総合企画室長 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱SPL代表取締役社長 当社営業本部長 当社営業本部長	1年	688
常務取締役	総合企画 部長	久保田 勝 美	昭和28年5月11日生	昭和52年4月 昭和63年8月 昭和63年11月 平成2年6月 平成3年9月 平成8年5月 平成10年5月 平成12年4月 平成17年3月 平成18年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年5月 平成23年10月 平成24年5月 当社入社 当社商品部長 当社取締役就任 当社物流部長兼システム開発室長 当社管理本部長 当社経営企画室長 当社常務取締役就任 当社営業本部長 当社経営管理室長 当社管理本部長兼経営管理部長兼 経理部長 当社管理本部長兼経営管理部長 当社総合企画室長 当社取締役総合企画室長 当社取締役総合企画部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	1年	42
常務取締役	営業本部長	田 中 卓 磨	昭和39年8月27日生	昭和63年4月 平成8年7月 平成10年11月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年3月 平成14年5月 平成14年9月 平成16年10月 平成17年3月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年9月 平成23年4月 平成23年9月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年3月 日本エンタープライズデベロップ メント㈱入社 同社投資第6部部長代理 ㈱ジャパン・ヴィステック入社 同社経営企画室長 当社入社 総合企画室長代理 当社総合企画室長 当社取締役就任(現任) 当社総合企画室長兼海外部長 ㈱SPL取締役就任 当社総合企画室長 当社総合企画室長兼新規事業開発 部長 当社商品部長 当社営業副本部長兼商品部長 当社営業本部長兼商品部長 当社営業本部長兼商品部長兼東日 本営業部長 当社常務取締役就任(現任) 当社営業本部長兼商品部長兼営業 第1部長 当社営業本部長(現任)	1年	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理財務 部長	奥 村 純 一	昭和29年1月28日生	昭和52年3月 平成2年5月 平成8年9月 平成9年5月 平成12年4月 平成18年4月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年5月	(株)高久(現 (株)タカキュー)入社 同社経理部長 当社入社 当社経理部長代理 当社取締役就任 当社経理部長 当社管理部長 当社営業部長 当社常務取締役就任 当社経理財務部長 当社取締役経理財務部長(現任)	1年	11
取締役	人事総務 部長	伊 藤 充 宏	昭和28年11月9日生	昭和51年3月 平成元年6月 平成5年8月 平成6年9月 平成8年5月 平成8年9月 平成12年4月 平成14年3月 平成18年4月	(株)高久(現 (株)タカキュー)入社 (株)メルス入社 同社総務部長 当社入社 当社人事総務部長 当社営業部副部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長 当社FC運営開発部長 当社FC運営開発部長兼新規事業開 発部長 当社人事総務部長(現任)	1年	12
常勤監査役		蒔 英 雄	昭和19年9月25日生	昭和38年4月 昭和39年11月 平成6年3月 平成10年5月 平成13年7月 平成23年5月	六合薬品(株)入社 日本電信電話公社(現日本電信電 話(株))入社 (株)エヌ・ティ・ティファシリ ティーズへ出向 同社総務経理部労務担当部長 (株)テレコム・エクスプレス入社 同社営業部担当部長 (株)レップ入社 同社取締役管理担当 当社常勤監査役就任(現任)	4年	7
監査役		鈴 木 忠 光	昭和15年4月14日生	昭和40年4月 昭和45年3月 昭和49年3月 昭和55年4月 昭和60年11月 平成14年5月 平成16年10月	(株)丸運入社 税理士登録 鈴木税理士事務所開設 公認会計士登録 鈴木公認会計士事務所開設 (株)パスポートライフ監査役就任 当社取締役(非常勤)就任 当社監査役就任(現任) (株)SPL監査役就任	2年	122
監査役		大 竹 秀 達	昭和16年8月4日生	昭和43年4月 平成3年11月	弁護士登録 当社監査役就任(現任)	3年	51
計							1,005

(注) 1 監査役 蒔英雄及び大竹秀達は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 任期は平成25年5月23日開催の第45期定時株主総会から各役員の任期満了迄の年数を表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は企業の社会的責任を重視し、法令遵守はもとより企業倫理について常に高い意識を持つことが重要と考えております。「パスポートのビジネスにかかわるすべての人びとがハッピーになる。」という企業理念のもとで、お客様、株主、取引先、従業員と対話を繰り返し、常に最善の道を歩む努力を続けてまいります。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築及び経営の透明性が重要と考えております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社では、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題に迅速かつ的確に対処するため、「MM会」と呼ばれる定例会を毎週開催しております。当会は、取締役会メンバーに加え、社長及び取締役から指名された者が担当部署の状況報告を行うとともに、重要な経営課題について検討しております。

取締役会は、取締役5名によって構成されており、定時取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。社外取締役はおりませんが、取締役会には監査役が出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を行っております。また、当社の取締役の任期は定款で1年と定めており、経営責任を明確に示せる体制となっております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名により構成され、うち2名は社外監査役であります。各監査役は監査役会が定めた監査方針・業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

内部監査につきましては、内部監査室社員1名が中心となり、定期的に社内規程や法令の遵守状況について、店舗及び各部署を巡回することにより、牽制機能が働いております。

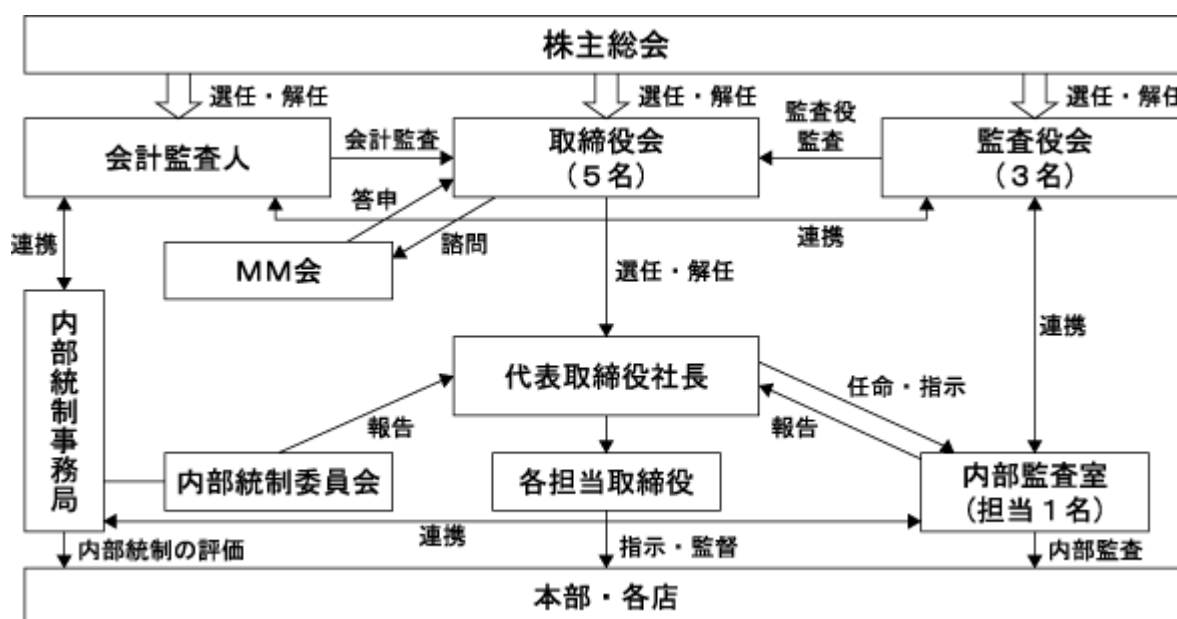
会計監査におきましては、当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツが監査を実施しており、監査役及び会計監査人に対して会計情報のみならず求められる経営情報等を積極的に提供し、会計監査の有効性、効率性を高めております。

内部統制の整備・運用・評価に当たっては、内部統制事務局を組織し、継続的に改善する体制を構築しております。さらに、代表取締役社長を責任者とするMM会メンバーで構成された内部統制委員会を設置し、内部統制事務局からの評価を統括しております。

法令遵守につきましては、弁護士、公認会計士、税理士、司法書士などの社外の有識者に必要に応じて相談する体制をとっております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制

平成25年2月28日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



当社は株式会社大阪証券取引所において施行された「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」により、平成22年5月27日開催の株主総会において定款の変更及び会計監査人の選任を行い、監査役会及び会計監査人を設置しております。

ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務の効率化を実現すべく、会社法に基づき以下のとおり定めた内部統制システム構築の基本方針に従って、その整備、充実に努めてまいります。

I 取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、経営理念に基づき「コンプライアンス基本方針」を制定し、法令・定款・社内規程を遵守することを徹底する。
- ・取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることにより、その実効性を確保する。

II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」及び「秘密情報管理規程」に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理する。
- ・取締役及び監査役は、必要ある場合はこの規程に基づき、文書等を閲覧することができる。

III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントの確立に向けて、当社をとりまくリスクを想定し、リスクの予防及び危機発生時の迅速、的確な対応ができる組織、体制、規程等を整備する。
- ・新たに生じたリスクもしくは重大なリスクが予見された場合は、取締役会において速やかに担当取締役を選任し、対応責任者として必要な対策を講じる。
- ・組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応については、人事総務部を主管部門とする。

IV 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役会は経営方針を機軸に年度計画及び中期経営計画を策定し、各業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び予算の設定を行なう。
- また、目標が当初計画どおりに進捗しているか月次・四半期の業績管理を行なう。
- ・取締役会規程により定められている事項及び付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守する。
- ・取締役会機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役・常勤監査役・その他検討事項に応じて責任者等が出席するMM会を毎週1回開催することにより、業務執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し、慎重な意思決定を行なう。

V 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・使用人が法令・定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範となるコンプライアンス基本方針を制定し、コンプライアンスの強化のための指針とする。
- ・内部監査室はコンプライアンスの状況を定期的に監査し、社長、MM会、監査役に報告する。
- ・使用人が法令・定款等に違反する行為を発見し、それを告発しても、不利益な扱いを受けない内部通報制度を構築する。

VI 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができることとする。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ指名することができる。
- ・指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

VII 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・代表取締役、担当取締役は、取締役会、MM会等の会議において、担当兼務の執行状況を随時報告する。
- ・取締役及び使用人は、当社の業務に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、監査役に対し速やかに報告する。
- また、内部監査の実施状況、内部通報による通報状況についても適宜報告する。

VIII その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・監査役全員によって構成される監査役会を設置し、監査役及び監査役会は代表取締役との間で定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換を行なう。
- ・監査役は、内部監査室による内部監査の実施計画について事前に説明を受け、調査等を求めることができる。監査役は必要に応じ内部監査室と連携・情報交換して職務に当たると共に、会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報交換を行ない、効率的な監査を実施する。
- ・監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、MM会等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

IX 反社会的勢力の排除に向けた体制

- ・反社会的勢力排除に向けた基本的考え方
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度を貫き、取引の防止に努めることを基本方針とする。
- ・反社会的勢力排除に向けた整備状況
 - i) 社内規則の整備状況
反社会的勢力との対応を「コンプライアンス基本方針」に基づく「行動基準」に定める。
 - ii) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況
人事総務部を反社会的勢力対応の総括部署として、事案により関係する部署が窓口となり対応するものとする。

iii)外部の専門機関との連携状況

定期的な警察署への訪問・連絡等を行ない、緊急時における警察への通報、弁護士等への相談を必要に応じて実施するなど、外部の専門機関と連携を図ることで反社会的勢力対応を行なう。更に、「特殊暴力防止対策連合会」等に加盟し、不当要求等への対応方法や反社会的勢力に関する情報収集を行ない、万一に備えた体制強化を図る。

X 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、会計監査人を設置し、「財務報告の基本方針」に基づき金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行なう。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室(人員1名)が、店舗及び各部署を巡回し社内規定や法令の遵守状況について監査を行い、改善事項があればそれを指摘し社長に報告します。指摘された問題点については該当部署に改善指示書が出され、該当部署から改善の結果が報告書として提出されております。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名(うち社外監査役2名)で構成されております。常勤監査役は毎週取締役で構成する「MM会」と呼ばれる定例会に出席し、毎月の定例取締役会には監査役全員が出席して、重要な意志決定や経営判断について適宜助言、提言し、同時に取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

なお、監査役鈴木忠光は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ホ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 吉村孝郎 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 山本恭仁子 有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 3名

その他 2名

ヘ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と取締役による職務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名の中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役の独立性に関する基準や方針等は特段定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように留意しております。なお、社外監査役の大竹秀達氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的關係はありません。ただし、社外監査役の大竹秀達氏が弁護士であることから、必要に応じてアドバイスを受けております。

社外監査役の蒔英雄氏は、主に企業経営に関する豊富な知識・見地から取締役会の意思決定の妥当性と適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また、監査役会において当社の内部監査について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役の大竹秀達氏は、麴町法律事務所に所属しておりますが、当社と同事務所との間には特別な

関係はありません。

②リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、会社の抱える課題に迅速かつ正確に対処するため、毎週「MM会」と呼ばれる定例会を開催しており、この会議でリスク情報の共有化を行っております。同会議は、代表取締役社長を議長とし、常勤取締役と社長から指名された者及び常勤監査役で構成され、課題の共通認識と情報の共有化を図り、必要な措置を講じる体制をとっております。

また、法律上の問題については弁護士に適宜相談の上、助言提言を得ることになっております。

③役員の報酬等

当社の社内取締役、社内監査役及び社外監査役に対する報酬は、それぞれ以下のとおりであります。

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71	71	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	—	—	—	1
社外役員	6	6	—	—	—	2

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円を超える役員はおりません。

2 取締役の報酬等は年額132百万円以内、監査役の報酬等は年額50百万円以内を限度として決定しておりますが、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

b. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
18	4	使用人としての給与であります。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 13百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,000	1	財務活動の円滑化のため
(株)横浜銀行	16,000	6	財務活動の円滑化のため
第一生命保険(株)	3	0	取引関係の円滑化のため
(株)東京デリカ	3,600	2	同業他社の情報収集のため
(株)新星堂	1,200	0	同業他社の情報収集のため
(株)ベリテ	1,000	0	同業他社の情報収集のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、第一生命保険(株)、(株)東京デリカ、(株)新星堂及び(株)ベリテは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,000	1	財務活動の円滑化のため
(株)横浜銀行	16,000	7	財務活動の円滑化のため
第一生命保険(株)	3	0	取引関係の円滑化のため
(株)東京デリカ	3,600	3	同業他社の情報収集のため
(株)新星堂	1,200	0	同業他社の情報収集のため
(株)ベリテ	1,000	0	同業他社の情報収集のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、第一生命保険(株)、(株)東京デリカ、(株)新星堂及び(株)ベリテは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項は、ありません。

⑤取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数もって行う旨を定款で定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑦自己株式取得の決議機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧中間配当の決議要件

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
29	—	26	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人数、監査時間等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等にも的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新情報等を取得するとともに、各種団体の開催するセミナーへの参加、専門誌等からの情報収集などを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,801	844,091
売掛金	573,298	509,075
商品	※1 1,526,274	※1 1,689,191
未着商品	17,926	23,973
前払費用	42,172	45,669
繰延税金資産	93,069	96,455
未収入金	66,867	46,379
その他	3,581	10,129
流動資産合計	3,134,991	3,264,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,306,063	※1 2,265,795
減価償却累計額	△1,717,634	△1,726,022
建物（純額）	588,429	539,772
工具、器具及び備品	1,142,686	1,141,629
減価償却累計額	△856,484	△885,795
工具、器具及び備品（純額）	286,201	255,834
土地	※1 15,554	※1 15,554
建設仮勘定	—	5,961
有形固定資産合計	890,184	817,122
無形固定資産		
ソフトウェア	45,009	231,040
電話加入権	9,616	9,616
無形固定資産合計	54,626	240,656
投資その他の資産		
投資有価証券	10,137	13,118
従業員に対する長期貸付金	95	—
長期前払費用	1,074	2,954
繰延税金資産	145,763	148,429
破産更生債権等	14,315	14,315
敷金及び保証金	※1 1,755,941	※1 1,756,898
その他	25,087	27,302
貸倒引当金	△13,523	△13,523
投資その他の資産合計	1,938,891	1,949,495
固定資産合計	2,883,702	3,007,273
資産合計	6,018,694	6,272,240

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,257,007	1,211,847
買掛金	460,093	435,169
1年内償還予定の社債	374,000	350,000
短期借入金	※1 95,100	※1 65,100
1年内返済予定の長期借入金	※1 145,948	110,800
リース債務	34,457	82,911
未払金	99,599	99,817
1年内支払予定の長期未払金	62,757	29,116
未払費用	240,502	253,485
未払法人税等	128,991	122,388
未払消費税等	30,060	5,939
預り金	8,093	8,361
賞与引当金	65,920	63,100
資産除去債務	3,000	981
その他	3,200	3,400
流動負債合計	3,008,731	2,842,419
固定負債		
社債	615,000	805,000
長期借入金	※1 223,600	112,800
リース債務	83,588	213,986
長期未払金	13,335	55,091
退職給付引当金	219,152	235,606
資産除去債務	160,455	167,060
長期預り保証金	21,000	19,000
固定負債合計	1,336,131	1,608,544
負債合計	4,344,863	4,450,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金		
資本準備金	292,300	292,300
資本剰余金合計	292,300	292,300
利益剰余金		
利益準備金	31,220	31,220
その他利益剰余金		
別途積立金	588,000	788,000
繰越利益剰余金	450,892	396,419
利益剰余金合計	1,070,112	1,215,639
自己株式	△60,552	△60,552
株主資本合計	1,671,126	1,816,653

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,704	4,622
評価・換算差額等合計	2,704	4,622
純資産合計	1,673,830	1,821,276
負債純資産合計	6,018,694	6,272,240

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	14,030,176	13,525,615
売上原価		
商品期首たな卸高	1,492,003	1,526,274
当期商品仕入高	6,898,077	6,647,648
合計	8,390,080	8,173,922
商品期末たな卸高	1,526,274	1,689,191
売上原価合計	※1 6,863,806	※1 6,484,731
売上総利益	7,166,370	7,040,883
販売費及び一般管理費		
包装費及び運搬費	343,234	340,959
給料及び手当	2,116,969	2,177,371
賞与	140,409	90,715
賞与引当金繰入額	65,920	63,100
退職給付費用	30,536	41,128
地代家賃	2,404,027	2,435,563
減価償却費	261,992	304,851
その他	1,109,605	1,122,434
販売費及び一般管理費合計	6,472,695	6,576,123
営業利益	693,675	464,760
営業外収益		
受取利息	224	201
受取配当金	289	284
破損商品等弁償金	5,000	6,710
保険配当金	119	—
雑収入	1,919	1,937
営業外収益合計	7,553	9,134
営業外費用		
支払利息	27,237	19,762
社債利息	8,062	8,093
社債発行費	14,357	12,820
支払手数料	7,216	10,695
為替差損	5,186	26,760
雑損失	1,567	1,039
営業外費用合計	63,627	79,171
経常利益	637,601	394,723

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,804	—
特別利益合計	2,804	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 33,784	—
店舗閉鎖損失	23,978	—
減損損失	※3 20,947	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133,606	—
特別損失合計	212,317	—
税引前当期純利益	428,089	394,723
法人税、住民税及び事業税	247,000	205,800
法人税等調整額	△25,779	△7,114
法人税等合計	221,220	198,685
当期純利益	206,868	196,037

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	369,266	369,266
当期末残高	369,266	369,266
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	292,300	292,300
当期末残高	292,300	292,300
資本剰余金合計		
当期首残高	292,300	292,300
当期末残高	292,300	292,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	31,220	31,220
当期末残高	31,220	31,220
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	588,000	588,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	588,000	788,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	294,534	450,892
当期変動額		
剰余金の配当	△50,510	△50,510
当期純利益	206,868	196,037
別途積立金の積立	—	△200,000
当期変動額合計	156,357	△54,472
当期末残高	450,892	396,419
利益剰余金合計		
当期首残高	913,754	1,070,112
当期変動額		
剰余金の配当	△50,510	△50,510
当期純利益	206,868	196,037
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	156,357	145,527
当期末残高	1,070,112	1,215,639
自己株式		
当期首残高	△60,538	△60,552
当期変動額		
自己株式の取得	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	△60,552	△60,552

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本合計		
当期首残高	1,514,782	1,671,126
当期変動額		
剰余金の配当	△50,510	△50,510
当期純利益	206,868	196,037
自己株式の取得	△14	—
当期変動額合計	156,343	145,527
当期末残高	1,671,126	1,816,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,751	2,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	1,918
当期変動額合計	△46	1,918
当期末残高	2,704	4,622
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,751	2,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	1,918
当期変動額合計	△46	1,918
当期末残高	2,704	4,622
純資産合計		
当期首残高	1,517,533	1,673,830
当期変動額		
剰余金の配当	△50,510	△50,510
当期純利益	206,868	196,037
自己株式の取得	△14	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	1,918
当期変動額合計	156,296	147,445
当期末残高	1,673,830	1,821,276

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	428,089	394,723
減価償却費	261,992	304,851
減損損失	20,947	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,804	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△180	△2,820
退職給付引当金の増減額（△は減少）	25,122	16,454
受取利息及び受取配当金	△514	△486
支払利息及び社債利息	35,300	27,856
社債発行費	14,357	12,820
為替差損益（△は益）	△12	△4
店舗閉鎖損失	23,978	—
固定資産除却損	33,784	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133,606	—
売上債権の増減額（△は増加）	12,534	63,222
たな卸資産の増減額（△は増加）	△52,197	△168,964
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,569	△70,083
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,204	△24,120
その他	2,553	31,322
小計	919,190	584,771
利息及び配当金の受取額	514	486
利息の支払額	△34,573	△28,215
法人税等の支払額	△327,416	△212,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,715	344,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△176,224	△71,167
有形固定資産の売却による収入	4,710	—
敷金及び保証金の差入による支出	△76,368	△72,798
敷金及び保証金の回収による収入	172,022	86,714
その他	△45,428	△27,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,289	△84,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△240,000	△30,000
長期借入れによる収入	150,000	—
社債の発行による収入	634,925	586,538
長期借入金の返済による支出	△429,894	△145,948
社債の償還による支出	△389,000	△434,000
リース債務の返済による支出	△33,563	△79,438
割賦債務の返済による支出	△115,074	△74,865
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△50,150	△50,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,771	△228,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△36,333	32,290
現金及び現金同等物の期首残高	848,134	811,801
現金及び現金同等物の期末残高	※1 811,801	※1 844,091

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による低価法

未着商品

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………10年～27年

工具、器具及び備品…5年～8年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…為替予約取引

ヘッジ対象

…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,919千円増加しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	44,123千円	41,268千円
土地	15,554千円	15,554千円
敷金及び保証金	252,640千円	183,475千円
商品	1,187,190千円	1,394,774千円
計	1,499,508千円	1,635,073千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	38,388千円	—千円
短期借入金	70,000千円	40,000千円
長期借入金	20,000千円	—千円
計	128,388千円	40,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上原価	△1,714千円	31,159千円

※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	28,358千円	－千円
工具、器具及び備品	5,426千円	－千円
計	33,784千円	－千円

※ 3 減損損失

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
1 店舗（神奈川県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	4,210
1 店舗（静岡県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	10,441
2 店舗（京都府・奈良県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	3,832
1 店舗（福岡県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	2,464
計			20,947

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

その内訳は次のとおりであります。

建物	15,135千円
工具、器具及び備品	5,812千円

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,000	—	—	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,933	48	—	218,981

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	50,510	10	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,510	10	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,270,000	—	—	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	218,981	—	—	218,981

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	50,510	10	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,510	10	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	811,801千円	844,091千円
現金及び現金同等物	811,801千円	844,091千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	一千円	76,578千円
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,821千円	245,467千円
合計	3,821千円	322,045千円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
重要な資産除去債務の額	176,045千円	10,344千円
合計	176,045千円	10,344千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

POSシステム一式(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (ロ) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,980	2,383	596

(単位:千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,980	2,980	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	641	—
合計	641	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	655	655
減価償却費相当額	595	596
支払利息相当額	37	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、長期資金として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金調達しております。また、設備資金としてリース及び割賦による資金調達を行っております。なお、当社はデリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、店舗を賃貸する際に支出したものであり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、重要性に乏しいのでヘッジ手段は講じておりません。

社債につきましては、固定金利での発行であるため、金利の変動リスクはありません。

長期借入金につきましては、原則固定金利での調達であり、金利の変動リスクはありません。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、重要性に乏しいのでヘッジ手段は講じておりません。

リース債務及び長期未払金（割賦債務）は、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金については、販売管理規程に基づき取引先の信用状況を把握し、リスク低減を図っております。

敷金及び保証金については、信用面を重視した取引先と賃貸借契約を結ぶことにしております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券のうち上場株式については、四半期毎に時価を把握し、変動が大きい場合は、発行会社の財政状態を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、経理財務部で月次において、一定期間の資金収支の見込みを作成して管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年2月29日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	811,801	811,801	—
(2) 売掛金	573,298	573,298	—
(3) 未収入金	66,867	66,867	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	10,137	10,137	—
(5) 破産更生債権等	14,315		—
貸倒引当金	△13,523		—
	791	791	—
(6) 敷金及び保証金	1,755,941	1,695,056	△60,885
資産計	3,218,838	3,157,952	△60,885
(1) 支払手形	1,257,007	1,257,007	—
(2) 買掛金	460,093	460,093	—
(3) 短期借入金	95,100	95,100	—
(4) 未払金	99,599	99,599	—
(5) 未払法人税等	128,991	128,991	—
(6) 社債（※1）	989,000	993,698	4,698
(7) 長期借入金（※2）	369,548	371,068	1,519
(8) リース債務（※3）	118,046	118,287	241
(9) 長期未払金（※4）	76,093	76,709	616
負債計	3,593,479	3,600,554	7,075

（※1）1年内償還予定の社債を含めております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※3）1年以内のリース債務を含めております。

（※4）1年内支払予定の長期未払金を含めております。

当事業年度（平成25年2月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	844,091	844,091	—
(2) 売掛金	509,075	509,075	—
(3) 未収入金	46,379	46,379	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	13,118	13,118	—
(5) 破産更生債権等	14,315		—
貸倒引当金	△13,523		—
	791	791	—
(6) 敷金及び保証金	1,756,898	1,729,450	△27,448
資産計	3,170,355	3,142,906	△27,448
(1) 支払手形	1,211,847	1,211,847	—
(2) 買掛金	435,169	435,169	—
(3) 短期借入金	65,100	65,100	—
(4) 未払金	99,817	99,817	—
(5) 未払法人税等	122,388	122,388	—
(6) 社債（※1）	1,155,000	1,161,807	6,807
(7) 長期借入金（※2）	223,600	225,051	1,451
(8) リース債務（※3）	296,898	297,955	1,057
(9) 長期未払金（※4）	84,208	84,428	220
負債計	3,694,029	3,703,565	9,535

（※1）1年内償還予定の社債を含めております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※3）1年以内のリース債務を含めております。

（※4）1年内支払予定の長期未払金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）売掛金、（3）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（5）破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（6）敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、貨幣の時間価値を反映した無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 支払手形、並びに(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間内で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	811,801	—	—	—
売掛金	573,298	—	—	—
未収入金	66,867	—	—	—
敷金及び保証金	488,252	1,118,809	148,879	—
合計	1,940,219	1,118,809	148,879	—

(注1) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、上記には記載しておりません。

(注2) 敷金及び保証金の決算日後の償還予定額は、賃貸借契約期間の満了時期によっております。

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	844,091	—	—	—
売掛金	509,075	—	—	—
未収入金	46,379	—	—	—
敷金及び保証金	468,910	1,232,534	55,453	—
合計	1,868,457	1,232,534	55,453	—

(注1) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、上記には記載しておりません。

(注2) 敷金及び保証金の決算日後の償還予定額は、賃貸借契約期間の満了時期によっております。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度（平成24年2月29日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9,759	5,431	4,328
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	9,759	5,431	4,328
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	378	504	△126
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	378	504	△126
合計		10,137	5,935	4,202

当事業年度（平成25年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	12,675	5,431	7,243
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	12,675	5,431	7,243
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	442	504	△61
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	442	504	△61
合計		13,118	5,935	7,182

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務	219,152	235,606
退職給付引当金	219,152	235,606

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
勤務費用	30,536	41,128
退職給付費用	30,536	41,128

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,822千円	23,984千円
退職給付引当金	78,105千円	83,969千円
未払事業税	11,992千円	10,674千円
減損損失	32,143千円	27,910千円
商品評価損	48,268千円	56,932千円
資産除去債務	58,406千円	59,913千円
貸倒引当金	1,824千円	1,824千円
その他	5,299千円	5,025千円
繰延税金資産小計	262,864千円	270,235千円
評価性引当額	△11,226千円	△11,226千円
繰延税金資産合計	251,637千円	259,008千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	△11,306千円	△11,563千円
その他有価証券評価差額金	△1,497千円	△2,559千円
繰延税金負債合計	△12,804千円	△14,123千円
繰延税金資産の純額	238,833千円	244,885千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
住民税均等割額	6.7%	7.7%
法定実効税率変更に伴う差異	4.4%	1.7%
評価性引当額の増加	△0.1%	－%
その他	△0.3%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	50.3%

3 法人税等の税率等の変更について

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の40.69%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,507千円減少し、法人税等調整額が18,719千円、その他有価証券評価差額金が212千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として店舗の建物附属設備の耐用年数10年と同じとし、割引率は当該契約年数等に応じた国債の利回りを参考に0.772%～1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	160,972千円	163,455千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,073千円	10,344千円
時の経過による調整額	1,090千円	1,128千円
資産除去債務の履行による減少額	△13,681千円	△6,886千円
期末残高	163,455千円	168,041千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	331円38銭	360円58銭
1株当たり当期純利益金額	40円96銭	38円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	206,868	196,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,868	196,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,051	5,051

(重要な後発事象)

第33回及び第34回無担保社債の発行について

平成25年2月18日の取締役会の決議に基づき、第33回及び第34回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。

社債の種類	第33回無担保社債	第34回無担保社債
社債総額	2億円	1億円
利率	0.43%	0.42%
発行年月日	平成25年3月1日	平成25年3月22日
償還方法	平成25年8月31日を第1回償還日として、その後毎年2月末日及び8月末日に額面2千万円を償還し、平成30年2月28日に残額を償還する。	平成25年9月22日を第1回償還日として、その後毎年3月22日及び9月22日に額面1千万円を償還し、平成30年3月22日に残額を償還する。
資金の用途	事業資金	事業資金

第35回及び第36回無担保社債の発行について

平成25年3月18日の取締役会の決議に基づき、第35回及び第36回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。

社債の種類	第35回無担保社債	第36回無担保社債
社債総額	1億5千万円	5千万円
利率	0.52%	0.56%
発行年月日	平成25年3月27日	平成25年3月28日
償還方法	平成25年9月27日を第1回償還日として、その後毎年3月27日及び9月27日に額面1千5百万円を償還し、平成30年3月27日に残額を償還する。	平成25年9月28日を第1回償還日として、その後毎年3月28日及び9月28日に額面5百万円を償還し、平成30年3月28日に残額を償還する。
資金の用途	事業資金	事業資金

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の１％以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,306,063	103,238	143,506	2,265,795	1,726,022	151,894	539,772
工具、器具及び備品	1,142,686	71,778	72,834	1,141,629	885,795	102,145	255,834
土地	15,554	—	—	15,554	—	—	15,554
建設仮勘定	—	8,569	2,608	5,961	—	—	5,961
有形固定資産計	3,464,303	183,586	218,949	3,428,940	2,611,817	254,040	817,122
無形固定資産							
ソフトウェア	99,639	235,602	2,170	333,072	102,032	49,572	231,040
電話加入権	9,616	—	—	9,616	—	—	9,616
無形固定資産計	109,255	235,602	2,170	342,688	102,032	49,572	240,656
長期前払費用	2,296	3,118	—	5,415	2,461	1,239	2,954
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新設店舗の内部造作	39,025
	改装店舗の内部造作	52,300
	資産除去債務会計基準適用に伴う増加	10,344
工具、器具及び備品	新設店舗の内部造作	22,644
	改装店舗の内部造作	19,659
	和泉商品センターの新設による内部造作	13,847

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	退店に伴う減少	82,780
	改装に伴う減少	54,518
工具、器具及び備品	退店に伴う減少	43,212
	改装に伴う減少	27,808

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第13回無担保社債	平成19年3月30日	30,000	—	1.31	無担保社債	平成24年3月30日
第14回無担保社債	平成19年3月30日	20,000	—	1.30	無担保社債	平成24年3月30日
第15回無担保社債	平成19年3月30日	10,000	—	1.31	無担保社債	平成24年3月30日
第16回無担保社債	平成20年3月28日	90,000	30,000 (30,000)	1.11	無担保社債	平成25年3月28日
第17回無担保社債	平成20年3月31日	105,000	35,000 (35,000)	1.09	無担保社債	平成25年3月29日
第18回無担保社債	平成22年3月31日	49,000	15,000 (15,000)	0.69	無担保社債	平成25年3月29日
第19回無担保社債	平成22年9月30日	80,000	60,000 (20,000)	0.68	無担保社債	平成27年9月30日
第20回無担保社債	平成23年3月22日	45,000	35,000 (10,000)	0.78	無担保社債	平成28年3月22日
第21回無担保社債	平成23年3月30日	90,000	70,000 (20,000)	0.79	無担保社債	平成28年3月30日
第22回無担保社債	平成23年3月31日	90,000	70,000 (20,000)	0.72	無担保社債	平成28年3月31日
第23回無担保社債	平成23年6月30日	90,000	70,000 (20,000)	0.75	無担保社債	平成28年6月30日
第24回無担保社債	平成23年7月29日	90,000	70,000 (20,000)	0.66	無担保社債	平成28年7月29日
第25回無担保社債	平成23年9月30日	100,000	80,000 (20,000)	0.61	無担保社債	平成28年9月30日
第26回無担保社債	平成23年9月30日	100,000	80,000 (20,000)	0.69	無担保社債	平成28年9月30日
第27回無担保社債	平成24年3月27日	—	120,000 (30,000)	0.66	無担保社債	平成29年2月28日
第28回無担保社債	平成24年3月30日	—	90,000 (20,000)	0.74	無担保社債	平成29年3月30日
第29回無担保社債	平成24年5月22日	—	45,000 (10,000)	0.59	無担保社債	平成29年5月22日
第30回無担保社債	平成24年9月3日	—	135,000 (30,000)	0.55	無担保社債	平成29年8月31日
第31回無担保社債	平成24年9月20日	—	100,000 (20,000)	0.61	無担保社債	平成29年9月20日
第32回無担保社債	平成24年10月22日	—	50,000 (10,000)	0.52	無担保社債	平成29年10月22日
合計	—	989,000	1,155,000 (350,000)	—		—

(注) 1 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
350,000	270,000	270,000	205,000	60,000

2 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	95,100	65,100	1.729	
1年以内に返済予定の長期借入金	145,948	110,800	2.128	
1年以内に返済予定のリース債務	34,457	82,911	1.622	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	223,600	112,800	1.887	平成27年5月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	83,588	213,986	1.692	平成29年9月20日
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	62,757	29,116	2.537	
長期未払金（1年以内に支払予定のものを除く。）	13,335	55,091	1.634	平成29年12月15日
合計	658,787	669,806		

(注) 1 平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	64,600	35,700	12,500	—

- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	84,266	62,105	51,172	16,442

- 4 長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期未払金	16,046	15,865	15,668	7,510

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,523	—	—	—	13,523
賞与引当金	65,920	63,100	65,920	—	63,100

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,181
預金の種類	
当座預金	558,618
普通預金	57,483
定期預金	200,000
別段預金	808
計	816,910
合計	844,091

ロ 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	114,125
イオンリテール(株)	44,295
(株)イズミ	37,808
(株)イトーヨーカ堂	27,035
合資会社 西友	16,591
その他	269,220
合計	509,075

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
573,298	14,201,895	14,266,118	509,075	96.6	13.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ハ 商品

区分	金額(千円)
リビンググッズ	228,628
ダイニンググッズ	237,194
ライフファブリックス	668,235
バラエティグッズ	555,133
合計	1,689,191

ニ 未着商品

区分	金額(千円)
リビンググッズ	2,434
ライフファブリックス	21,538
合計	23,973

ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
イオンモール(株)	265,912
(株)イズミ	181,500
イオンリテール(株)	173,585
(株)イトーヨーカ堂	93,581
小田急電鉄 (株)	62,087
その他	980,232
合計	1,756,898

② 流動負債

イ 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キュービックカンパニー	136,561
ムーンストーン(株)	86,198
日織商工(株)	47,432
(株)モン・スイユ	45,582
スリーアップ(株)	36,715
その他	859,357
合計	1,211,847

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	313,468
平成25年4月	333,485
平成25年5月	344,510
平成25年6月	220,383
合計	1,211,847

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キュービックカンパニー	22,322
中商事(株)	19,514
(株)エムキューブ	18,191
ムーンストーン(株)	17,315
(株)レップ	15,459
その他	342,366
合計	435,169

ハ 未払費用

相手先	金額(千円)
給料及び手当	105,265
地代家賃	117,412
社会保険料	28,474
社債利息	2,332
合計	253,485

ニ 社債

内訳は、2 財務諸表等 (1) 財務諸表⑤附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,407,774	6,596,112	9,727,332	13,525,615
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	148,054	185,193	244,096	394,723
四半期(当期)純利益金額 (千円)	73,873	88,496	114,327	196,037
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.63	17.52	22.63	38.81

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.63	2.90	5.11	16.18

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月28日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月28日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.passport.co.jp/
株主に対する特典	当事業年度末現在、当社株式を100株以上保有の株主を対象に株主優待制度を実施する。なお、1,000株以上の株主に対しては、当社の全店舗で使用できる株主優待券(525円券10枚綴り)もしくは自社商品(5,000円相当)を下記の基準にて贈呈する。 100株以上 1,000株未満 500円相当のQUOカード 1,000株以上 5,000株未満 1点 5,000株以上10,000株未満 2点 10,000株以上 3点

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第44期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第45期 第1四半期 第45期 第2四半期 第45期 第3四半期	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日 自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日 自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	平成24年7月10日 関東財務局長に提出。 平成24年10月10日 関東財務局長に提出。 平成25年1月11日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2（株主総会 における議決権行使の結果）の規定 に基づく臨時報告書		平成24年5月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社パスポート
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 村 孝 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 恭 仁 子 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスポートの平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パスポートの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パスポートが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。